簒奪された理想

専務取締役　岡山　信夫

過剰流動性を背景に、投資銀行はレバレッジ調達による金融膨張の主役になった。この金融膨張に合わせた形で資産バブルが生じたが、今回の特徴はそもそも資産価値自体怪しいものが証券化スキームによって大量に創り出された点にある。

レバレッジ調達による金融膨張が健全資産を見合いとしたものではなかったことで、その価値に疑問符がつけられた途端、レバレッジの巻き戻し（デレバレッジ）の動きが一気に加速、証券化商品のマーケットは投売り市場と化し、膨張した金融は瞬く間に「蒸発」してしまった。その結果、米国から投資銀行が消滅し、商業銀行もその信用供与能力を大きく減じ、投資・消費は大きな制約を受け、需要が急速に減少した。

蒸発した部分の穴を埋め（あるいは肩代わって）、とりあえず貸借をバランスさせるため、なりふり構わず中央銀行が自らのバランスシートを拡大させ、同時に巨額の財政資金が投入されている。それしか手段がない、というのが現状だ。

07 年夏のパリバショックに際して金融当局は量的な緩和で市場安定を取り戻そうとしたが、結局その判断は甘いものだった。07 年の緩和は市場に一定の安心感を与えるものとなったが、資金は住宅部門等必要なセクターに回らず、投機資金となって商品市場等へ流れ込み、異常な資源高を招いた。それがその後の経済悪化に拍車をかけた。原油等の高騰で資源国への所得移転が生じ、資源輸入国の需要減速の引き金を引いてしまったのだ。

デレバレッジによる信用収縮で、投機資金は商品市場から撤退、原油も急落したが、今度はロシアなど資源高を背景に成長の波に乗ろうとしていた国に大きな打撃を与えた。蒸発した金融が世界各国を同時不況の暗いトンネルに押し込めたと言える。

わが国では、平均株価が 27 年前の水準にまで下げ、また世界需要の急減により大規模な雇用調整が当たり前のように実施され（「企業の社会的責任」という言葉もこのところあまり聞かれなくなった・・・）、02 年から 07 年の好況期にも改善しなかった勤労世帯の生活や地方経済はさらに悪化の危機を迎えている。

バブルは崩壊すべきものである。わが国の 80 年代後半からの不動産バブルが仮に崩壊しなかったら、都会の勤労者に自己住宅を持つ機会はなくなっていただろうし、不合理な不動産コストは企業の競争力を決定的に損なっていただろう。昨年の原油バブルも、もし続いていたならば、油だけでなく穀物も高止まりし、工業のみならず農林漁業にも大きな打撃を与え続け、消費者もインフレによって苦しい生活を余儀なくされただろう。

バブル崩壊は正常化のスタートである。ポイントは「どのように正常化するか」だ。今回、米国型株式会社経営スタイルが多くの人々の幸福につながらないということが明らかになった。好況による富が一部の者に集中し（多くの人々の犠牲の上に得る成功は決して尊敬を集めない）、次代の人々の幸せにつながらなかったことを真摯に受け止める必要がある。簒奪された理想を取り戻すための取組みを自らの頭で真剣に考えなければならない。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます